

平成 13 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 12 年 11 月 7 日

上場会社名 アルプス電気株式会社
 コード番号 6770
 問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏 名 小 林 正 弘

上場取引所 (所属部) 東・大・名 (市場第 1 部)
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03) 3726 - 1211

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 7 日

1. 12 年 9 月中間期の連結業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間決算短信 (連結) 上、百万円未満は切捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 9 月中間期	277,463	(1.4)	12,985	(24.6)	13,965	(20.8)
11 年 9 月中間期	273,619	(4.7)	17,217	(13.9)	11,558	(27.8)
12 年 3 月期	546,940		23,870		18,202	

	中間(当期)純利益		1 株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
12 年 9 月中間期	13,262	(-)	73	39	67	62
11 年 9 月中間期	18,637	(-)	103	76	-	
12 年 3 月期	20,610		114	41	-	

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 126 百万円 11 年 9 月中間期 192 百万円 12 年 3 月期 606 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 275 百万円
 会計処理の方法の変更 有 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	480,114	123,955	25.8	685 88
11 年 9 月中間期	513,787	126,083	24.5	697 93
12 年 3 月期	499,835	122,484	24.5	679 72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	8,587	12,800	18,101	52,696
11 年 9 月中間期	-	-	-	-
12 年 3 月期	34,728	27,530	22,728	91,051

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 13 年 3 月期の連結業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	570,000	29,000	19,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 105 円 13 銭

(注) 予想営業利益(通期) 28,000 百万円
 業績予想の前提となる予想為替レート(下期) 1 米ドル = 105 円 1 ユーロ = 95 円

(添付資料)

1. 事業の内容

当企業集団は、当社及び関係会社 110 社より構成されており、その主な事業の内容と、当社及び子会社の当該事業における位置付けは以下の通りです。

電子部品

当社は各種電子部品を生産しており、東北アルプス(株)及び他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. 及び ALPS ELECTRIC(USA), INC. が当社より仕入れた製品を販売する一方、自社でも生産・販売しています。

欧州においては、ドイツの ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、イギリスの ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 及びアイルランドの ALPS ELECTRIC(IRELAND)LIMITED が生産・販売を行う一方、スウェーデンの ALPS NORDIC AB とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. と ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED ほか中国の 5 社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアン地域にある ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. は、生産・販売を行っており、シンガポールの ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. が、当社及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. より製品を仕入れ、販売を行っています。

音響製品

アルパイン(株)は各種音響製品を生産・販売しており、販売網として国内に 6 社の販売子会社を有しています。また、当社は同社に対して製品の供給を行っています。

北米においては ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. が生産・販売を行い、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. はアルパイン(株)と ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. より製品を仕入れ、販売を行っています。

欧州においては、ドイツの ALPINE ELECTRONICS(EUROPE)GmbH ほか 5 社の販売子会社がアルパイン(株)より製品を仕入れ、販売を行っています。

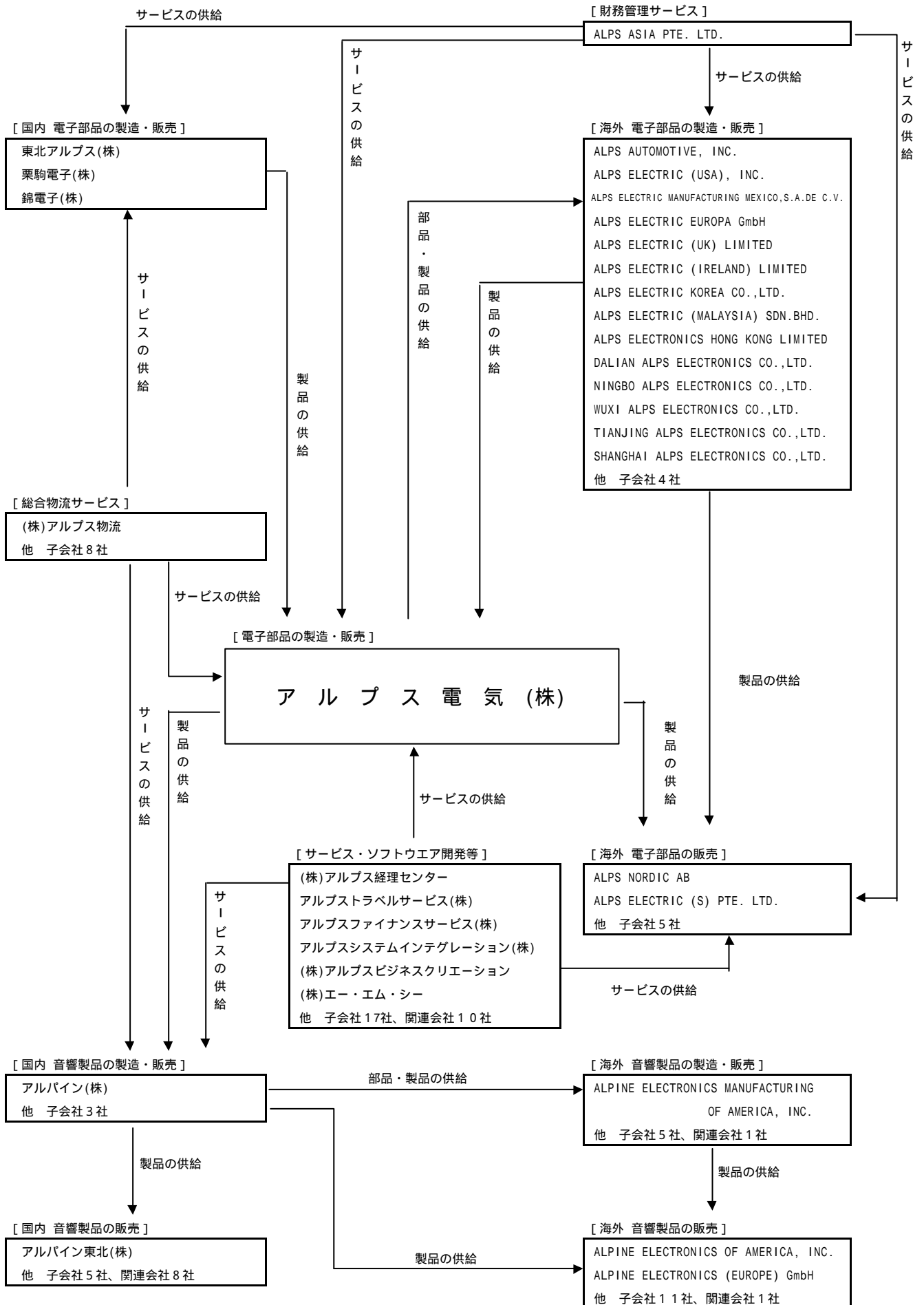
物流・その他

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社、東北アルプス(株)及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。またシンガポールの ALPS ASIA PTE.LTD. は、当社、東北アルプス(株)、ALPS ELECTRIC(S)PTE.LTD. 及び ALPS ELECTRIC(MALAYSIA)SDN.BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁の通りです。

[概要図]



2. 関係会社の状況

当中間期において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称 (連結子会社)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	役員の兼任		資金の援助	関係内容		摘要
					当社役員	当社従業員		営業上の取引	設備の賃貸借等	
(株)アルプスビジネスクリエーション福島	福島県相馬市	百万円 20	各種サービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	0	1	-	当社、東北アルプス(株)等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸	*1
アルプスファイナンスサービス(株)	東京都大田区	百万円 20	金融・リース事業・保険代理業	100	1	2	-	当社、東北アルプス(株)等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸	*2
アルパインマニファクチャリング(株)	福島県いわき市	百万円 400	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	-	-	アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	-	*3

当中間期(平成12年5月)において、次の連結子会社をアルプスファイナンスサービス(株)が吸収合併しました。

(株)マコトファミリー	東京都大田区	百万円 10	保険代理業	100 (100)	1	-	-	-	当社が事務所を賃貸	*2
-------------	--------	-----------	-------	--------------	---	---	---	---	-----------	----

当中間期(平成12年9月)において、次の持分法適用会社を清算しました。

(持分法適用関連会社)										
(株)フロンテック	宮城県仙台市	百万円 6,900	電子部品の研究開発	50	1	2	-	-	-	-

- (注) 1. *1:平成12年4月新規設立会社
 2. *2:平成12年4月に誠興産(株)(当社の連結子会社)より商号変更を行い、平成12年5月に(株)マコトファミリー(当社連結子会社)を吸収合併したものです。
 3. *3:平成12年7月にアルパインエンジニアリング(株)より商号変更を行ったものです。
 4. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

債務超過となっている当社の連結子会社

会社名	債務超過額
(株)アルプス経理センター	9,073百万円
アルプス・クレジット(株)	19,293百万円

国内の証券市場に上場している当社の連結子会社

会社名	上場取引所
アルパイン(株)	東証市場第1部
(株)アルプス物流	東証市場第2部

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します。」を基本理念とし、事業領域として「美しい電子部品を究めます。」と定めています。

人とメディアの快適なコミュニケーションの実現に貢献する「美しい電子部品」を提供していくため、コンポーネント（機構部品・磁気応用部品）通信・放送関連機器、情報機器、車載電装の4つの事業を柱とし、グループ連携及びグローバル展開強化の経営を推進し、グループ全体の企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主資本利益率の向上に努めるとともに、設備投資や研究開発投資等、将来の資金需要を勘案しながら、配当性向 30%を目処に配当することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当電子業界におきましては、デジタル化、ネットワーク化の進展によるマルチメディア社会が本格的に到来し、市場はますます拡大してゆくものと予想されます。一方で、ビジネスのグローバル化や市場の変化のスピードは一段と高まり、コスト競争なども一層厳しさを増してきております。

このような事業環境のなか、当社は以下の施策により、さらなる競争力の強化を目指してまいります。

1) デジタルネットワーク関連製品への経営資源の集中

機器のネットワーク化・マルチメディア化に対応して、デジタルネットワーク関連製品へ経営資源を集中してまいります。競争力の高い部品と、それらを組み込んだ強い複合ユニットとの相乗効果によって、売上と利益の最大化を図ります。

2) グループ内外との連携強化

グループ会社間、製品部門間などの連携をさらに深めることはもとより、外部とのアライアンスを積極的に模索し、新製品の早期開発や新たなビジネスの獲得を目指します。

3) 経営のグローバル化推進と基盤の整備

収益力とともに投資効率を高めていくため、経営指標としてグローバルでのフリーキャッシュフローおよびROA（総資産利益率）の向上を目指し、新たな経営管理システムの導入と定着に取り組みます。また、事業環境の変化に迅速に対応し、経営のスピードと効率化をさらに高めるため、グローバルな情報ネットワーク活用の高度化を進めます。

4) グローバルな人材育成

グローバル経営を強化するため、国境を越えたグループ間の人材交流制度を構築し、グローバルな人材の育成を図ります。

5) 地球環境との調和

地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進します。併せて、その取り組み状況などについても社外への情報開示を充実してまいります。

4. 会社の対処すべき課題

当社は前期において資金運用商品を整理し、評価損の計上を含めその損失処理を完了いたしました。また、持合い株式についてもほとんどを売却しております。今後も徹底したリスク管理と財務体質の強化に努めます。引き続き透明性の高い経営に徹し、企業価値の最大化とともに、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

4. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期における世界経済は、米国ではやや減速傾向を示したものの景気は拡大を続け、欧州でも景気は堅調に推移しました。アジアにおいても中国や韓国では景気が拡大し、アセアン諸国の景気も回復基調を維持しました。わが国の景気も、依然厳しい状況にあるものの緩やかな改善の動きが見られました。

当電子業界におきましては、IT（情報技術）革命やデジタル化・ネットワーク化の加速を背景に、DVDやデジタルスチルカメラ、カーナビゲーションシステムなどのデジタル商品が伸長し、携帯電話端末やパソコンの市場も引き続き拡大しました。

このような事業環境のなか、当社の業績は次のとおりとなりました。

(1) 当中間期の業績全般に関するセグメント別の分析

1) 電子部品

コンポーネント

〔機構部品〕

可変抵抗器は、アミューズメント機器向けが製品モデル切り替えによる数量減や価格低下の影響を受けて減少しました。

一方、スイッチは通信機器向けに伸長し、アミューズメント市場にも拡販に努めたことから大幅に増加しました。また、パソコンカード用コネクタや光通信用非球面レンズも高い伸びを示しました。

この結果、機構部品の売上高は505億円（前中間期比13%増）となりました。

〔磁気応用部品〕

民生用磁気ヘッドは、欧米市場における出荷は好調でしたが、販売価格の低下によって売上は僅かに減少しました。

GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドは、前下半期においてHDD（ハードディスクドライブ）1台あたりに搭載するヘッド個数の減少や著しい価格下落が進んだことから、当中間期の売上は前中間期に比べ大幅に減少しました。しかしながら、性能・品質面では顧客より引き続き高い評価を得ており、受注が回復するとともに、次世代製品の量産にいち早く対応していくために国内工場と設備の拡張・増設に着手いたしました。

この結果、磁気応用部品の売上高は278億円（前中間期比24%減）となりました。

以上の機構部品・磁気応用部品をあわせたコンポーネントの売上高は、783億円（前中間期比4%減）となりました。

通信・放送機器用部品

アナログチューナは欧米向けの出荷が堅調に推移しましたが、価格下落の影響によって売上は大幅に減少しました。一方、デジタル放送関連製品は、欧米市場においてBSデジタル放送用ダウンコンバータの需要が伸長し、大幅増となりました。

CDMA（符号分割多元接続）方式の送受信ユニットは、製品モデル切り替えによる影響によって減少しましたが、携帯電話用VCO（電圧制御発振器）は欧州向けに引き続き高い伸びを見せ、コードレス送受信ユニットも新規受注の獲得などにより大幅に増加しました。

この結果、当部門の売上高は450億円（前中間期比19%増）となりました。

情報機器用部品

LCDは携帯機器の需要拡大からPDA向けなどが大幅に増加したほか、当中間期末には当社独自の技術を生かした反射型カラーLCDの出荷を開始し、LCD全体として前中間期

比5割増と大きく売上を伸ばしました。

一方プリンタは、デジタルカメラ用などに小型フォトプリンタを投入し、フルカラープリンタもOEM向け展開を進めましたが、ワープロ市場縮小に伴うワープロ用プリンタの減少が大きく、売上は前中間期比半減となりました。またアミューズメント用機器もテレビゲーム機の世代交代に当たり新操作パッドを発売しましたが、当中間期が従来品からの切り替え時期となり前中間期に比較して出荷数量は大幅に減少しました。

この結果、当部門の売上高は311億円(前中間期比27%減)となりました。

車載電装用部品

自動車のエレクトロニクス化や部品のモジュール化が進行し、マルチプレックス(多重通信)技術を応用したドアモジュールや、エアバッグ用クロックスプリングとスイッチ等の複合ユニットであるステアリングスイッチモジュールの需要が拡大し売上増となりました。

この結果、当部門の売上高は229億円(前中間期比19%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,775億円(前中間期比2%減)、営業利益は79億円(同25%減)となりました。

2) 音響製品

国内市販市場では高機能化を進めた2DINタイプのMD/CD一体型商品をメインに、商品ラインアップを整えましたが、市況の低迷と価格競争の影響を受け、売上は減少しました。海外向けも欧米市場でCD商品の需要拡大はありましたが、円高・ユーロ安の影響から売上減となりました。

カーナビゲーション・システムでは、国内市販市場に情報通信に対応したDVDタイプの新製品を投入し、欧米でもカーナビゲーション、カーAVの拡販を図り、特に米国では車載用DVDプレーヤーが伸長しました。自動車メーカー向けはカーナビゲーションやカーオーディオとAV一体型複合商品の販売が好調に推移しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は874億円(前中間期比5%増)、営業利益は26億円(同21%減)となりました。

3) 物流・その他

物流事業では、顧客ニーズを採り入れた物流提案による新規得意先の獲得と受託業務範囲の拡大などの拡販活動により、国内物流・国際物流・商品販売の各事業共に売上は増加しました。

また、その他の事業におきましては新規連結子会社の増加から売上高が増加しました。

以上の結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は125億円(前中間期比39%増)、営業利益は20億円(同77%増)となりました。

以上の結果、当中間期における企業集団全体の売上高は2,774億円(前中間期比1%増)となりました。営業利益は売価下落や円高に伴う影響から129億円(同25%減)となり、経常利益は当中間期の為替差益計上(前中間期は為替差損)から139億円(同21%増)となりました。また、税効果の見直しによる繰延税金資産計上の影響62億円や特定目的会社によるデリバティブ取引の一部が当社損失負担なく契約満了となったことから債務保証損失引当金戻入益による利益への影響18億円などにより、当期純利益は前中間期比大幅増の132億円となりました(前中間期は186億円の損失)。

(2) 当中間期のキャッシュフローの状況に関する分析

当中間期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加、仕入債務の

減少により 85 億円、投資活動によるキャッシュ・フローは 128 億円となり、フリーキャッシュ・フローは 213 億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により 181 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ 396 億円減少(現金及び現金同等物に係る換算差額 2 億円を除く)し、526 億円となりました。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当社の当中間期における配当金は一株当たり 6 円とする予定です。

2. 通期の見通し

(1) 通期の業績全般に関するセグメント別の見通し

世界経済は、米国やアジアの景気減速懸念、原油価格の高騰など先行きに不透明感が増してきています。日本経済も、回復基調にあるものの、個人消費は伸び悩み本格的回復が待たれる状況です。

しかし、当電子業界におきましては、いよいよデジタルネットワーク関連機器が本格的普及期に入り、電子部品需要はますます拡大していくものと予想されます。

1) 電子部品

面記録密度の向上が続く GMR ヘッドでは業界をリードする技術で需要に応じて行くほか、大きく拡大が期待されるデジタルネットワーク関連ビジネスに注力してまいります。特に、光通信用非球面レンズや反射型カラー LCD は積極的に生産能力増強を進めて顧客要求を満たし、また、市場の期待が高まるブルートゥースも高性能なモジュールを早いタイミングで市場に投入してまいります。

当事業の売上高は、3,710 億円と予想しています。

2) 音響製品

全世界ベースで取引先自動車メーカー向けの製品開発・設計から供給までを一貫して行うグローバル四極体制の充実を図ると共に、部材の現地調達・直納化や生産革新活動を推進し、為替タフネス化と収益構造の改善に取り組んでまいります。

当事業の売上高は、1,740 億円と予想しています。

3) 物流・その他

各メーカーが積極的に取り組みを開始した SCM(サプライチェーンマネジメント)導入に対応し、電子部品に特化した総物流事業の技術とノウハウにより、顧客ニーズにマッチした物流商品の開発と引き続き調達物流業域への積極的な取り組みを行います。

当事業の売上高は、250 億円と予想しています。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

当社の期末配当金は一株当たり 6 円を予定しており、年間では一株当たり 12 円となります。

(3) 当下半期中における重要な経営上の施策

当社は事業体制効率化の一環として、本年 10 月より第 1 機構事業部と第 2 機構事業部を統合し、機構部品事業部として発足させました。製品、顧客、市場の面で重複が多かった両事業部を統合することにより分散した経営資源を集中し、市場戦略の一本化、製品開発力や海外生産体制の強化を図ってまいります。

また、コンプライアンスの強化・徹底を図るため、本年 10 月より社長直轄の内部監査室を設置いたしました。

(4) 当下半期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定値

当下半期の主要な為替レートは、1 米ドル = 105 円、1 ユーロ = 95 円を前提としております。

5 - (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 科目	12年9月中間期 (12年9月30日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減	11年9月中間期 (11年9月30日現在)	
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(294,787)	61.4	(308,257)	61.7	(13,470)	(295,735)	57.5
現金及び預金	31,237		75,758		44,521	64,194	
受取手形及び売掛金	101,624		94,082		7,542	93,552	
有価証券	22,463		29,148		6,685	31,197	
たな卸資産	91,108		75,725		15,383	75,108	
繰延税金資産	12,034		13,802		1,768	6,552	
その他	37,228		20,743		16,485	26,373	
貸倒引当金	909		1,002		93	1,244	
固定資産	(185,307)	38.6	(176,700)	35.4	(8,607)	(203,962)	39.7
有形固定資産	(140,797)	29.3	(139,769)	28.0	(1,028)	(141,660)	27.5
建物及び構築物	45,320		45,683		363	46,589	
機械装置及び運搬具	41,837		42,540		703	41,692	
工具器具備品及び金型	19,135		16,547		2,588	17,918	
土地	31,206		30,762		444	31,026	
建設仮勘定	3,297		4,235		938	4,435	
無形固定資産	(5,538)	1.2	(3,552)	0.7	(1,986)	(3,869)	0.8
投資その他の資産	(38,971)	8.1	(33,379)	6.7	(5,592)	(58,432)	11.4
投資有価証券	18,055		14,050		4,005	40,689	
長期貸付金	453		7,275		6,822	495	
繰延税金資産	11,753		4,807		6,946	-	
その他	9,575		9,516		59	19,554	
貸倒引当金	865		2,271		1,406	2,307	
繰延資産	(20)	0.0	(26)	0.0	(6)	(280)	0.1
為替換算調整勘定	(-)	-	(14,850)	2.9	(14,850)	(13,808)	2.7
資産の部合計	480,114	100.0	499,835	100.0	19,721	513,787	100.0

(単位：百万円)

期 科目	12年9月中間期 (12年9月30日現在)		12年3月期 (12年3月31日現在)		対前期増減	11年9月中間期 (11年9月30日現在)	
		%		%			%
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(204,787)	42.7	(223,033)	44.6	(18,246)	(224,493)	43.7
支払手形及び買掛金	91,529		92,259		730	92,552	
短期借入金	62,096		66,999		4,903	69,939	
一年以内償還社債	-		-		-	10,000	
一年以内償還転換社債	2,361		2,514		153	-	
未払法人税等	6,113		14,951		8,838	3,558	
繰延税金負債	71		267		196	-	
賞与引当金	8,248		7,957		291	8,538	
製品保証引当金	1,582		1,578		4	2,028	
債務保証損失引当金	2,333		5,436		3,103	-	
その他	30,450		31,068		618	37,876	
固定負債	(113,789)	23.7	(117,856)	23.6	4,067	(129,980)	25.3
社債	20,000		20,000		-	20,000	
転換社債	41,938		41,943		5	44,584	
長期借入金	36,033		46,875		10,842	58,442	
繰延税金負債	1,331		878		453	280	
退職給与引当金	-		5,843		5,843	4,704	
退職給付引当金	11,166		-		11,166	-	
役員退職慰労引当金	2,092		938		1,154	714	
連結調整勘定	1,026		1,127		101	415	
その他	200		250		50	838	
負債の部合計	318,577	66.4	340,889	68.2	22,312	354,474	69.0
(少数株主持分)							
少数株主持分	37,582	7.8	36,461	7.3	(1,121)	33,229	6.5
(資本の部)		%		%			%
資本金	(22,913)	4.8	(22,910)	4.6	(3)	(22,910)	4.4
資本準備金	(44,876)	9.3	(44,873)	9.0	(3)	(45,567)	8.9
連結剰余金	(66,955)	14.0	(54,702)	10.9	(12,253)	(57,764)	11.2
_{その他有価証券評価差額金}	(2,155)	0.4	(-)	-	(2,155)	(-)	-
_{為替換算調整勘定}	(12,937)	2.7	(-)	-	(12,937)	(-)	-
自己株式	(7)	0.0	(1)	0.0	(6)	(159)	0.0
資本の部合計	123,955	25.8	122,484	24.5	1,471	126,083	24.5
負債、少数株主持分及び 資本合計	480,114	100.0	499,835	100.0	19,721	513,787	100.0

5 - (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)		11年9月中間期 (11年4月1日～11年9月30日)		対前中間期増減	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)	
	%	%	%	%			
売上高	277,463	100.0	273,619	100.0	3,844	546,940	100.0
売上原価	229,741	82.8	218,759	80.0	10,982	449,456	82.2
売上総利益	47,722	17.2	54,860	20.0	7,138	97,484	17.8
販売費及び一般管理費	34,736	12.5	37,642	13.8	2,906	73,613	13.5
営業利益	12,985	4.7	17,217	6.2	4,232	23,870	4.3
営業外収益							
受取利息	508		462		46	916	
受取配当金	90		339		249	636	
為替差益	1,866		-		1,866	-	
連結調整勘定償却額	113		77		36	352	
持分法による投資利益	126		-		126	-	
雑収入	1,619		2,854		1,235	5,778	
計	4,324	1.5	3,734	1.4	590	7,684	1.4
営業外費用							
支払利息	1,973		2,467		494	4,931	
有価証券売却損	-		240		240	3,018	
有価証券評価損	-		2,502		2,502	-	
為替差損	-		2,150		2,150	1,736	
貸倒引当金繰入額	0		466		466	465	
持分法による投資損失	-		192		192	606	
雑支出	1,370		1,373		3	2,593	
計	3,344	1.2	9,393	3.4	6,049	13,352	2.4
経常利益	13,965	5.0	11,558	4.2	2,407	18,202	3.3
特別利益							
前期損益修正益	797		-		797	-	
固定資産売却益	33		154		121	1,129	
投資有価証券売却益	1,270		2,479		1,209	21,762	
貸倒引当金戻入額	699		125		574	214	
債務保証損失引当金戻入額	3,102		-		3,102	-	
その他	5		232		227	96	
計	5,909	2.1	2,992	1.1	2,917	23,203	4.2
特別損失							
固定資産売却除却損	503		586		83	1,139	
投資有価証券売却損	77		-		77	-	
投資有価証券評価損	55		22,061		22,006	23,956	
特定金銭信託評価損	-		-		-	14,209	
特定金銭信託解約損	-		-		-	2,131	
役員退職慰労金	29		150		121	45	
退職給与引当金繰入額	-		119		119	1,195	
退職給付引当金繰入額	5,078		-		5,078	-	
役員退職慰労引当金繰入額	1,037		-		1,037	336	
債務保証損失引当金繰入額	-		5,436		5,436	5,436	
転籍一時金	201		-		201	-	
製品臨時補修損	527		-		527	-	
その他	122		457		335	3,088	
計	7,633	2.7	28,810	10.5	21,177	51,538	9.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()	12,241	4.4	14,259	5.2	26,500	10,132	1.9
法人税、住民税及び事業税	4,735		3,474		1,261	18,556	
法人税等追徴税額	554		-		554	-	
法人税等調整額	7,470		5		7,465	10,204	
計	2,179	0.8	3,469	1.2	5,648	8,351	1.5
少数株主利益	1,158	0.4	908	0.3	250	2,126	0.4
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失()	13,262	4.8	18,637	6.7	31,899	20,610	3.8

5 - (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 科目	12年9月中間期 (12年4月1日～12年9月30日)	11年9月中間期 (11年4月1日～11年9月30日)	12年3月期 (11年4月1日～12年3月31日)
連結剰余金期首残高	(54,702)	(79,484)	(78,232)
連結剰余金期首残高	54,702	78,170	78,170
過年度税効果調整額	-	1,314	62
連結剰余金増加高	(851)	(179)	(1,793)
連結子会社増加による 剰余金増加高	851	160	414
連結子会社除外による 剰余金増加高	-	18	18
連結子会社の過年度公募増資による 剰余金増加高	-	-	694
持分法適用会社の公募増資による 剰余金増加高	-	-	666
連結剰余金減少高	(1,860)	(3,261)	(4,713)
連結子会社増加による 剰余金減少高	-	1,872	2,604
連結子会社除外による 剰余金減少高	-	39	39
持分法適用会社除外による 剰余金減少高	-	18	708
配当金	1,807	1,253	1,253
取締役賞与	52	75	75
その他	0	1	31
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失()	(13,262)	(18,637)	(20,610)
連結剰余金中間期末(期末)残高	66,955	57,764	54,702

5 - (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 科目	1 2 年 9 月 期 (12年4月1日～12年9月30日)	1 2 年 3 月 期 (11年4月1日～12年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失()	12,241	10,132
減 価 償 却 費	18,703	33,407
連結調整勘定償却額	113	352
貸倒引当金の増加額(減少額)	170	965
退職給付引当金の増加額	5,102	-
役員退職慰労引当金の増加額	1,153	-
債務保証損失引当金の増加額	-	5,436
債務保証損失引当金戻入益	3,102	-
受取利息及び受取配当金	598	1,553
支 払 利 息	1,973	4,931
持分法による投資利益	126	606
有価証券の売却損	-	3,018
固定資産売却益	33	1,129
固定資産売却除却損	503	1,139
投資有価証券の売却益	1,270	21,762
投資有価証券の評価損	55	23,956
特定金銭信託解約損・評価損	-	16,340
売上債権の増加額	5,725	5,815
たな卸資産の増加額	15,199	8,807
仕入債務の増加額(減少額)	1,916	8,904
その他の	3,769	690
小 計	7,707	49,844
利息及び配当金の受取額	1,255	1,414
利息の支払額	2,069	5,493
製品臨時補修損の支払額	167	-
転籍一時金の支払額	284	-
法人税等の支払額	15,028	11,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,587	34,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	355	4,692
有形固定資産の取得による支出	20,449	33,283
有形固定資産の売却による収入	393	4,221
無形固定資産の取得による支出	969	2,957
投資有価証券の取得による支出	564	1,080
投資有価証券の売却による収入	7,983	49,268
特定金銭信託解約による収入	-	5,970
その他の	450	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,800	27,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	7,345	705
長期借入れによる収入	-	1,450
長期借入金の返済による支出	8,543	11,733
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	1,807	1,253
少数株主への配当金の支払額	270	533
その他の	135	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,101	22,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	1,104
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	39,698	38,426
現金及び現金同等物の期首残高	91,051	52,190
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,343	434
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	52,696	91,051

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結子会社数 70社

主要会社名： 東北アルプス(株)、アルパイン(株)、(株)アルプス物流
 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.
 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH
 ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED
 ALPS ELECTRIC KOREA CO.,LTD.
 ALPS ELECTRIC (S) PTE.LTD.
 ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN.BHD.
 ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED
 ALPS (CHINA) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社数 21社

(3) 関連会社数 19社

うち持分法適用会社 2社

主要会社名： SHENYANG NEU-ALPINE CO., LTD.

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

イ. 連結範囲

(新規) 8社 重要性が増したことによる増加

栗駒電子(株)、錦電子(株)
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 (株)アルプスビジネスクリエーション
 (株)アルプスビジネスクリエーション宮城
 (株)エー・エム・シー
 SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.

新規子会社設立による増加

(株)アルプスビジネスクリエーション福島

(除外) 1社 会社合併による減少

(株)マコトファミリー

ロ. 持分法適用会社

(除外) 2社 重要性が増したことによる連結子会社への異動

SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.

会社清算による減少

(株)フロンテック

	12年9月中間期	12年3月期	増 減	11年9月中間期
連結子会社数	70 (国内28・海外42)	63 (国内22・海外41)	7 (国内 6・海外 1)	59 (国内20・海外39)
非連結子会社数	21 (国内4・海外17)	25 (国内 9・海外16)	4 (国内-5・海外 1)	27 (国内11・海外16)
[うち持分法適用会社数]	[0] (国内 0・海外 0)	[1] (国内 0・海外 1)	[1] (国内 0・海外-1)	[0] (国内 0・海外 0)
関連会社数	19 (国内16・海外3)	22 (国内18・海外 4)	3 (国内-2・海外-1)	23 (国内17・海外 6)
[うち持分法適用会社数]	[2] (国内 0・海外 2)	[3] (国内 1・海外 2)	[1] (国内-1・海外 0)	[5] (国内 1・海外 4)
合 計	110 (国内48・海外62)	110 (国内49・海外61)	0 (国内-1・海外1)	109 (国内48・海外61)
[うち持分法適用会社数]	[2] (国内 0・海外 2)	[4] (国内 1・海外 3)	[2] (国内-1・海外-1)	[5] (国内 1・海外 4)

2. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社70社の内、17社の中間決算日は6月30日、1社の決算日は7月31日です。なお、中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 会計処理基準に関する事項

国内連結子会社の会計処理基準は概ね当社(個別財務諸表の概要の「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」参照)と同一です。また海外連結子会社の会計処理基準は、各国の会計処理基準に準じています。

4. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

「会計処理の方法の変更」

役員退職慰労引当金の計上基準

従来、当社及び国内連結子会社の一部において、役員退職慰労金は支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当中間期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、当中間期に役員退職慰労引当金に係る内規を整備改定したことを機に、現任役員の内任期間長期化による支出時の増加が見込まれることから、これを期間配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものです。

この変更により、当中間期負担額78百万円は販売費及び一般管理費に、また過年度相当額978百万円は1年間で一括償却することとし、特別損失に計上しています。

この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益はそれぞれ78百万円少なく計上され、税金等調整前中間純利益は1,056百万円少なく計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載しています。

「追加情報」

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、退職給付費用が4,933百万円(変更時差異5,018百万円含む)増加し、経常利益は84百万円増加し、税金等調整前中間純利益は4,933百万円減少しています。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比し、経常利益は280百万円、税金等調整前中間純利益は574百万円増加しています。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的の検討による影響はありません。

また、前中間期において「現金及び預金」に計上していた金銭の信託(前中間期34,887百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により、流動資産の「その他」に含めて計上(当中間期8,433百万円)しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。なお、この改訂による税金等調整前中間純利益への影響はありません。

また、前期において「資産の部」に計上していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

「注記事項」

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		248,964	百万円
2. 担保提供資産			
有価証券担保	連結子会社株式	4,117	"
固定資産担保	建物及び構築物	2,941	"
	機械装置及び運搬具	62	"
	土地	4,268	"
上記に対する債務	長期借入金	13,069	"
	短期借入金	681	"

注) 連結子会社株式はアルパイン(株)の株式9,150千株(発行済株式の15.9%)であり、この担保に対応する債務は長期借入金9,249百万円であります。なお、金額は当社の貸借対照表計上額で表示しています。

3. 受取手形割引高		33	"
4. 売掛金より控除した債権譲渡担保による売掛債権流動化高他		12,991	"
5. 保証債務		1,311	"
6. 経営指導念書		121	"
7. 債務保証損失引当金		2,333	"

当社の特定目的会社(DPTA LTD)における「レバティグ」取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金」として流動負債に計上しています。

なお、その金額は2,333百万円です。

上記の取引の担保として現金2,427百万円を差し入れており、その担保額は流動資産の「その他」に計上しています。

8. 期末日満期手形の会計処理

手形交換日をもって決済処理を行っています。なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

受取手形	449	"
支払手形	2	"

(中間連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,971	百万円
2. 前期損益修正益	797	"
主に税務否認による資産受入額です。		
3. 債務保証損失引当金戻入額	3,102	"

前中間期にて当社の特定目的会社(DPTA LTD)における「レバティグ」取引に付されている保証類似行為の契約に基づき、将来当社が負担する可能性のある損失に備え、損失見込額を、「債務保証損失引当金繰入額」として特別損失に5,436百万円計上していましたが、債務保証履行の必要性がなくなったことにより戻入れを行ったものです。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	31,237	百万円
有価証券勘定	22,463	"
計	53,700	"
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	625	"
預入期間が3ヶ月を超える公社債投信、MMF	378	"
現金及び現金同等物	52,696	"

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	2	百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	2	"
転換による転換社債減少額	5	"

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
《借主側》

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,555	2,934	2,618
工具器具備品及び金型	3,419	2,209	1,210
無形固定資産	900	557	343
合計	9,876	5,701	4,171

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	1,666百万円
1年超	2,505 "
合計	4,171 "

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3)当中間期の支払リース料等

支払リース料	982百万円
減価償却費相当額	982 "

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

《貸主側》

(1)固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,914	1,824	1,089
工具器具備品及び金型	2,294	1,670	625
無形固定資産	3	1	2
合計	5,211	3,495	1,716

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	701百万円
1年超	1,071 "
合計	1,773 "

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しています。

(3)当中間期の受取リース料等

(1)受取リース料	499百万円
(2)減価償却費	417 "

2.オペレーティング・リース取引

《借主側》

(1)未経過リース料

1年内	291百万円
1年超	650 "
合計	942 "

(有価証券関係)

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの (単位 : 百万円)

種 類	1 2 年 9 月中間期 (12 年 9 月 30 日 現 在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	4,695	10,763	6,067
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	9	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	1,000	1,000	0
合 計	5,702	11,773	6,068

2 . 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,172	百万円
MMF・FFF	12,232	"
国内CD	8,700	"
コマーシャルペーパー	499	"

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:百万円)

取引の種類	12年9月中間期(12年9月30日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売 建			
US \$ (アメリカドル)	31,928	32,288	360
EUR (ユーロ)	4,835	4,756	79
STG (イギリスポンド)	416	419	2
DM (ドイツマルク)	139	132	6
買 建			
US \$ (アメリカドル)	49	50	0
EUR (ユーロ)	76	76	0
S \$ (シンガポールドル)	43	43	0
合 計	-	-	275

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除かれています。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)	
	生産高	前中間期比(%)
電子部品事業	179,249	-
音響製品事業	83,569	-
物流・その他事業	-	-
合計	262,818	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 受注状況

当中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

区分	12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)		12年9月中間期(12年9月30日現在)	
	受注高	前中間期比(%)	受注残高	前期比(%)
電子部品事業	182,637	-	64,638	-
音響製品事業	87,961	-	22,031	-
物流・その他事業	-	-	-	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)	
	販売高	前中間期比(%)
電子部品事業	177,530	2.0
音響製品事業	87,432	4.8
物流・その他事業	12,501	39.4
合計	277,463	1.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

なお、当中間期は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産実績」、「受注状況」に係る前中間期比(前期比)の記載は行っていません。

4. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次の通りです。

(単位：百万円)

期 部 門	12年9月中間期 (12年4月1日～ 12年9月30日)		11年9月中間期 (11年4月1日～ 11年9月30日)		対前年中間期増減		12年3月期 (11年4月1日～ 12年3月31日)	
	売上高	構成比 %	売上高	構成比 %	増減額	増減率 %	売上高	構成比 %
電 子 部 品	177,530	64.0	181,203	66.2	3,673	2.0	357,667	65.4
コンポーネント	78,358	28.2	81,561	29.8	3,203	3.9	155,601	28.4
機 構 部 品	50,522	18.2	44,773	16.4	5,749	12.8	92,016	16.8
磁気応用部品	27,835	10.0	36,788	13.4	8,953	24.3	63,583	11.6
通信・放送機器用部品	45,061	16.3	37,745	13.8	7,316	19.4	81,426	14.9
情報機器用部品	31,128	11.2	42,495	15.5	11,367	26.7	78,521	14.4
車載電装用部品	22,981	8.3	19,401	7.1	3,580	18.5	42,117	7.7
音 響 製 品	87,432	31.5	83,450	30.5	3,982	4.8	168,832	30.9
物 流 ・ そ の 他	12,501	4.5	8,966	3.3	3,535	39.4	20,440	3.7
合 計	277,463	100.0	273,619	100.0	3,844	1.4	546,940	100.0

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消 去 又 は 全 社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	177,530	87,432	12,501	277,463	-	277,463
セグメント間の内部売上高 または振替高	3,857	928	11,916	16,702	16,702	-
計	181,387	88,360	24,417	294,166	16,702	277,463
営業費用	173,418	85,680	22,361	281,460	16,982	264,477
営業利益	7,969	2,680	2,055	12,706	279	12,985

(単位：百万円)

	11年9月中間期(11年4月1日～11年9月30日)					
	電子部品	音響製品	物流・その他	計	消 去 又 は 全 社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	181,203	83,450	8,966	273,619	-	273,619
セグメント間の内部売上高 または振替高	2,507	1,088	6,660	10,257	10,257	-
計	183,711	84,538	15,627	283,876	10,257	273,619
営業費用	173,100	81,164	14,462	268,726	12,324	256,402
営業利益	10,611	3,374	1,164	15,149	2,067	17,217

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

事業区分	主要製品名
電子部品	チューナ、スイッチ、液晶表示装置、ボリューム、磁気ヘッド、プリンタ、フロッピーディスクドライブ、クロックスプリング等
音響製品	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
物流・その他	物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「会計処理の方法の変更」に記載の通り、平成12年9月中間期より当社及び一部の連結子会社において役員退職慰労引当金の計上方法の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品」の営業利益は78百万円少なく計上されています。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)							消 去 又 は 全 社	連 結
	日本	北米	欧州	ア ジ ア	その他	計			
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	126,877	65,053	50,285	34,785	461	277,463	-	277,463	
セグメント間の内部売上高	112,993	971	4,326	38,165	-	156,457	156,457	-	
計	239,871	66,025	54,612	72,950	461	433,920	156,457	277,463	
営 業 費 用	226,172	65,681	54,255	71,285	488	417,882	153,404	264,477	
営 業 利 益	13,698	343	356	1,665	26	16,038	3,052	12,985	

(単位：百万円)

	11年9月中間期(11年4月1日～11年9月30日)							消 去 又 は 全 社	連 結
	日本	北米	欧州	ア ジ ア	その他	計			
売 上 高									
外部顧客に対する売上高	133,202	55,203	51,417	33,100	695	273,619	-	273,619	
セグメント間の内部売上高	94,831	1,493	2,351	32,977	-	131,653	131,653	-	
計	228,034	56,697	53,768	66,077	695	405,272	131,653	273,619	
営 業 費 用	212,342	56,226	52,691	64,724	708	386,693	130,291	256,402	
営 業 利 益	15,691	471	1,077	1,353	13	18,579	1,362	17,217	

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の方法の変更

役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「会計処理方法の変更」に記載の通り、平成12年9月中間期より当社及び一部の連結子会社において役員退職慰労引当金の計上方法の変更を行っています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は78百万円少なく計上されています。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

12年9月中間期(12年4月1日～12年9月30日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	62,890	53,674	61,281	3,349	181,196
連結売上高					277,463
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	22.7	19.3	22.1	1.2	65.3

(単位：百万円)

11年9月中間期(11年4月1日～11年9月30日)					
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高	57,708	54,649	59,395	2,916	174,669
連結売上高					273,619
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.1	20.0	21.7	1.1	63.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)北米…………… アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)欧州…………… ドイツ、イギリス

(3)アジア…………… 韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4)その他…………… オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。